

ダイワ／ジャナス米国中型 グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<2750> <2751>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ジャナ米中有

(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ジャナ米中無

第14期 2024年10月18日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第14期末	基準価額	11,910円
	純資産総額	442百万円
第14期	騰落率	10.0%
	分配金	850円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第14期末	基準価額	16,492円
	純資産総額	5,445百万円
第14期	騰落率	9.5%
	分配金	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0275020241018◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

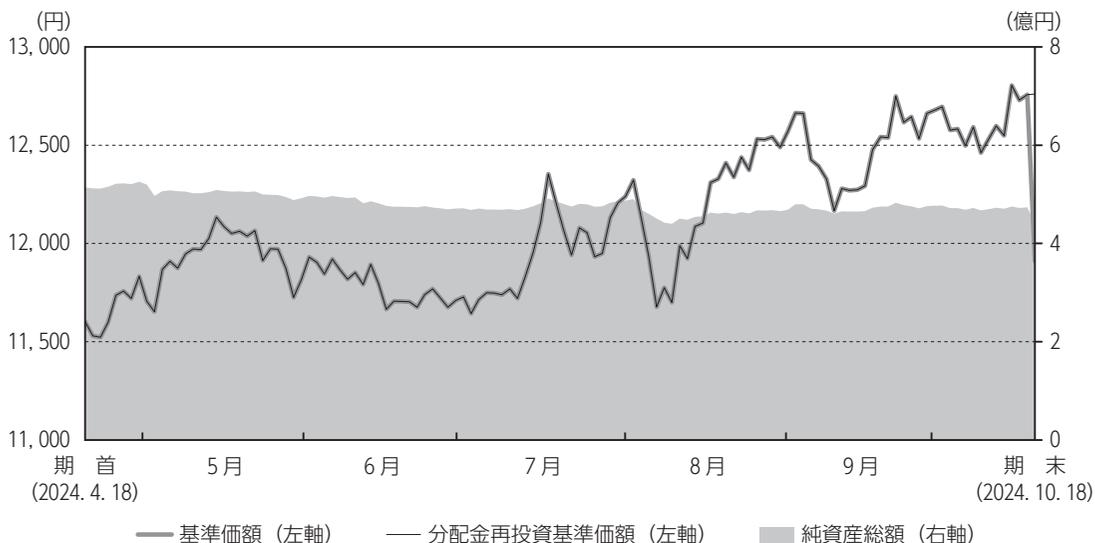
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,603円

期末：11,910円（分配金850円）

騰落率：10.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国中型株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 19～2024. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	109円	0.899%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,096円です。
（投 信 会 社）	(57)	(0.469)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(50)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.005)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	113	0.931	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

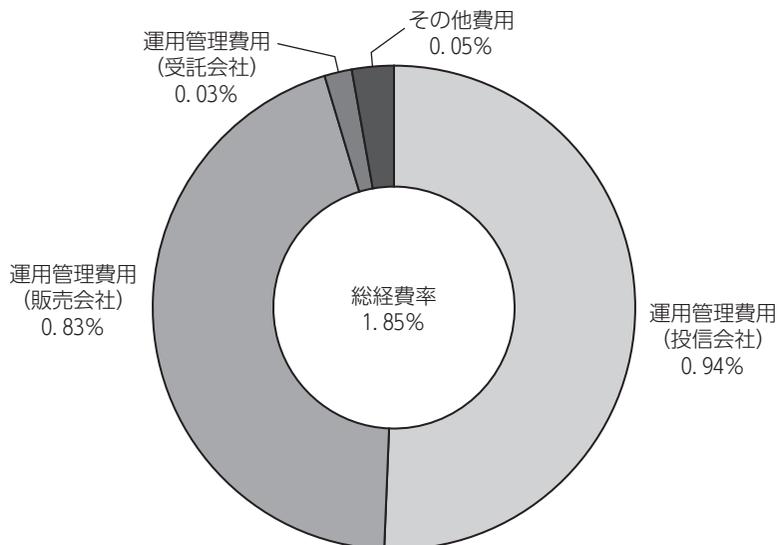
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。

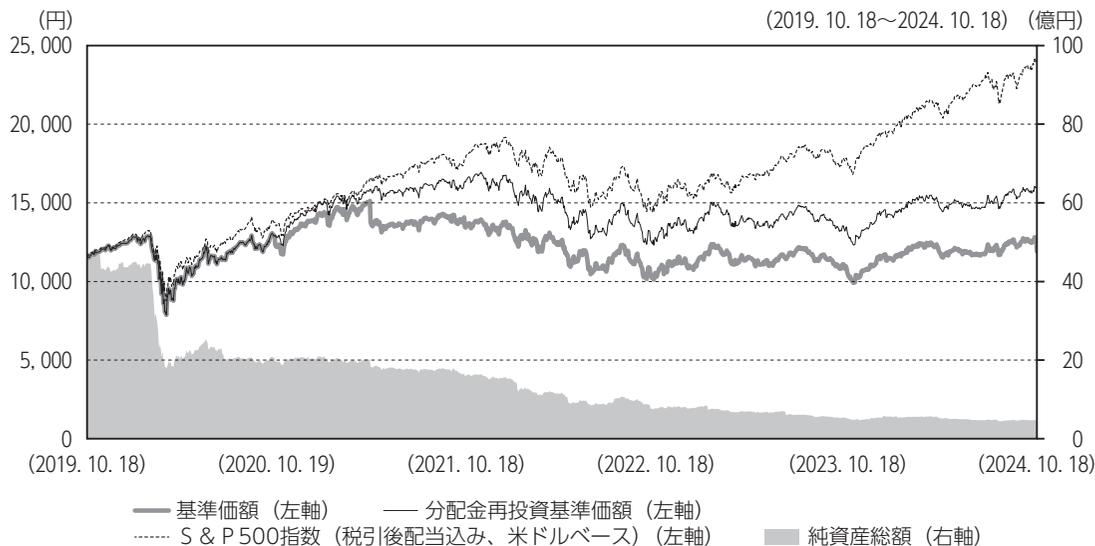


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年10月18日 期初	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日	2024年10月18日 決算日
基準価額 (円)	11,679	12,344	13,452	10,409	10,843	11,910
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	2,100	0	240	950
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.8	26.3	△22.6	6.5	18.7
S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	17.8	29.7	△16.8	20.3	34.9
純資産総額 (百万円)	4,680	1,965	1,592	767	528	442

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2024. 4. 19 ～ 2024. 10. 18）

■米国中型株式市況

米国中型株式市場は上昇しました。

米国中型株式市場は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから、底堅く推移しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感し、株価は急反発しました。9月中旬にF R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことも好感され、米国中型株式市場は上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のため為替ヘッジを行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

健全な労働市場や底堅い個人消費などを背景に、米国経済が堅調さを維持していることや、インフレ圧力の緩和に伴い、利下げの可能性が高まっていることは、米国中型株式市場にとってプラス材料であるとみています。一方で、最近の株高は、力強い経済成長やインフレ圧力の後退、金利の低下など株式市場にとって好ましいシナリオが続くことへの期待感に支えられていることから、インフレ率上昇など想定外のイベントが発生した場合には市場に失望感が広がり、株価の下落幅が大きくなるリスクがあると考えます。

このような理由から、当戦略は引き続き、こうしたリスクを意識したポジションを維持し、バリュエーションが収益成長に見合わない銘柄への投資を回避しています。銘柄選択にあたっては、良好なバランスシート、持続性のある競争力、安定した収益見通しが期待できる銘柄の発掘に注力していくとともに、まだ市場で十分に認知されていない、長期的な成長テーマに注目しています。例えば、当戦略では最近、電力会社の組入比率を引き上げました。A I（人工知能）や電気自動車の普及により電力需要が増加していることに加え、送電網の信頼性向上やクリーン・エネルギーへの転換のための電力インフラ（社会基盤）投資が加速していくと予想しています。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 19 ～ 2024. 10. 18）

当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券に投資し、組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のため為替ヘッジを行いました。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

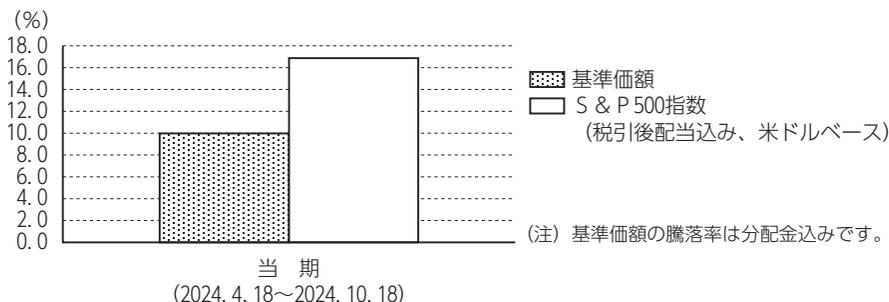
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。セクター別では、公益事業や資本財・サービスの比率を引き上げた一方で、割高感が強まった情報技術やこれまでの利上げによる恩恵が薄れていくと予想される金融の比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月19日 ～2024年10月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	850
対基準価額比率	（％）	6.66
当期の収益	（円）	61
当期の収益以外	（円）	788
翌期繰越分配対象額	（円）	2,132

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 61.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,028.90
(d) 分配準備積立金	✓ 1,891.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,982.16
(f) 分配金	850.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,132.16

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスク低減のため為替ヘッジを行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

米国経済のソフトランディングやインフレ圧力緩和による利下げ開始は、米国中型株式市場にとってプラスとみています。その一方で、住宅着工件数の鈍化や低所得者層の消費に弱さが見られることから、景気減速の兆候がさらに強まれば、市場の変動性が高まる可能性があるかとみています。当戦略はこうしたリスクを意識したポジショニングを維持し、バリュエーションが収益成長に見合わない銘柄への投資を回避しており、慎重なアプローチが求められる局面では、当戦略の投資手法の有効性が高まると考えます。今後も持続可能な成長力と強力な競争優位性を持ち、負債水準が低くバランスシートが強固で、潤沢なフリー・キャッシュ・フローと健全な収益見通しを持つ企業の発掘に重点を置き、安定したリスク調整後リターンを獲得をめざす方針です。



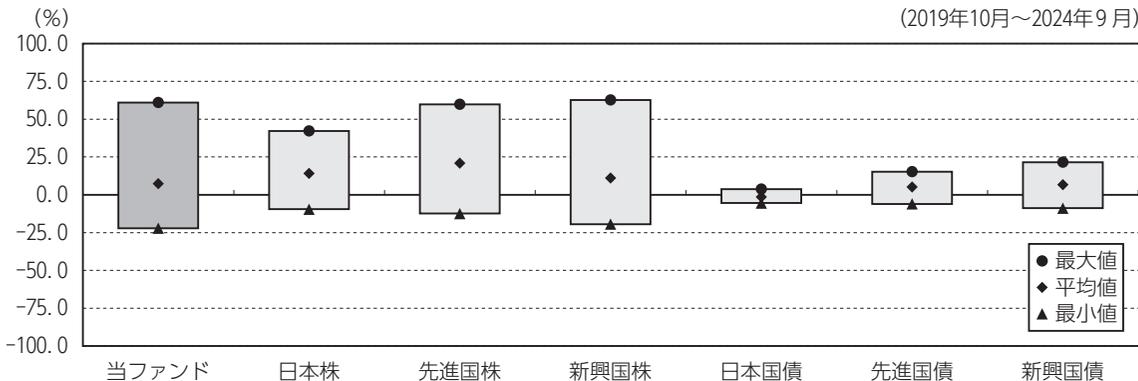
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年10月19日～2027年10月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンドの受益証券
	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託証券
ベビーファンドの運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の中型株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※当ファンドにおける米国の中型株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および不動産投資信託証券のうち、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが時価総額をもとに中型と判断した銘柄をいいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析をもとに、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.9	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	7.4	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8
最小値	△ 22.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



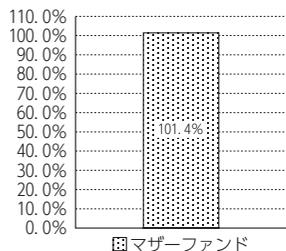
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

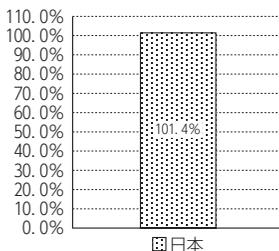
組入ファンド等

	比率
ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	101.4%

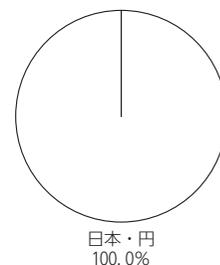
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています(為替ヘッジ比率:当ファンドの純資産総額の99.6%)。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年10月18日
純資産総額	442,151,503円
受益権総口数	371,258,034口
1万口当り基準価額	11,910円

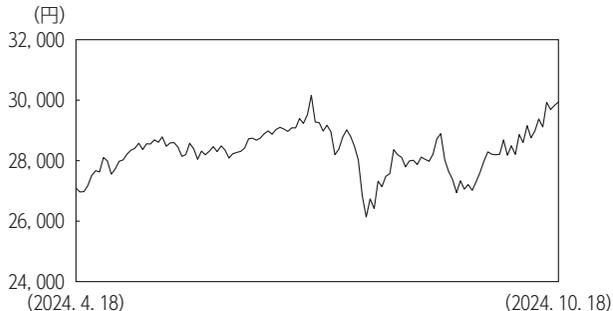
* 当期中における追加設定元本額は7,306,095円、同解約元本額は79,344,313円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド（作成対象期間 2024年4月19日～2024年10月18日）

■基準価額の推移



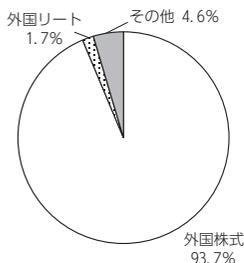
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	2円 (2) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (1)
合計	8

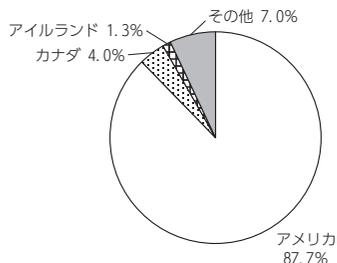
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GODADDY INC - CLASS A	アメリカ・ドル	4.0%
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	アメリカ・ドル	3.5
WEX INC	アメリカ・ドル	3.3
WR BERKLEY CORP	アメリカ・ドル	3.2
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	3.1
TELEFLEX INC	アメリカ・ドル	3.1
FLEX LTD	アメリカ・ドル	2.6
REVVITY INC	アメリカ・ドル	2.4
ALLIANT ENERGY CORP	アメリカ・ドル	2.3
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数		69銘柄

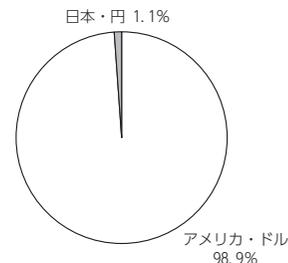
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

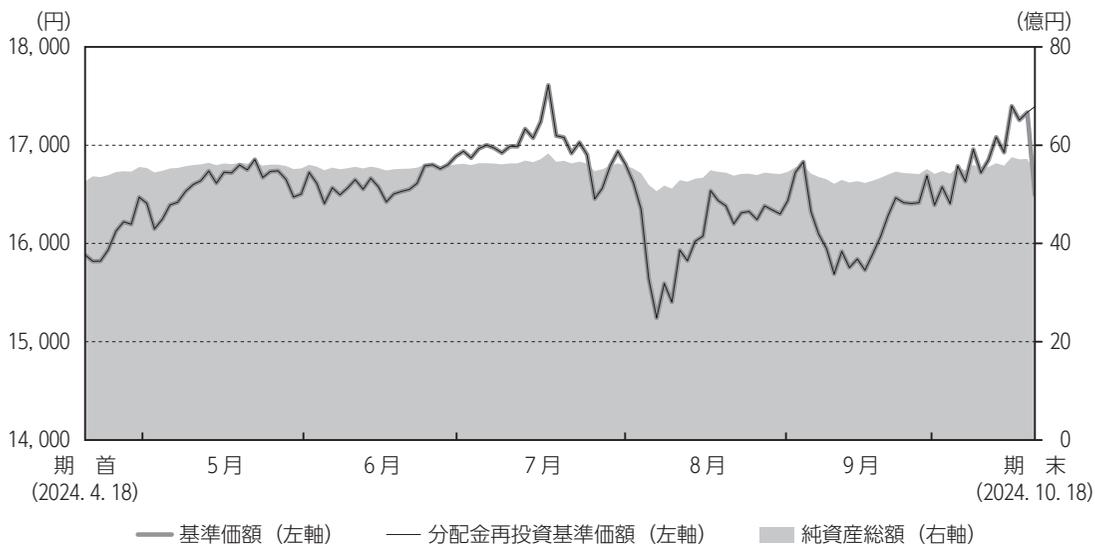
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,885円

期末：16,492円（分配金900円）

騰落率：9.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となった一方で、米国中型株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 4. 19～2024. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	149円	0.899%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,525円です。
（投 信 会 社）	(77)	(0.469)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(68)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.005)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	153	0.929	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

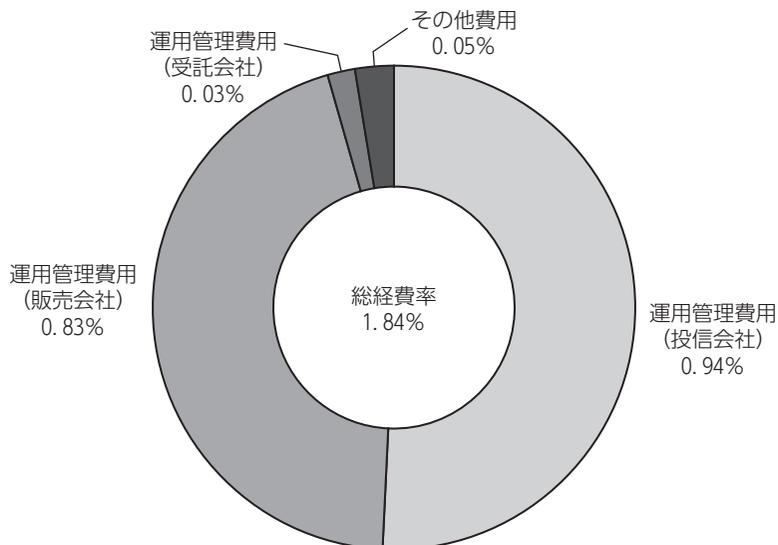
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。

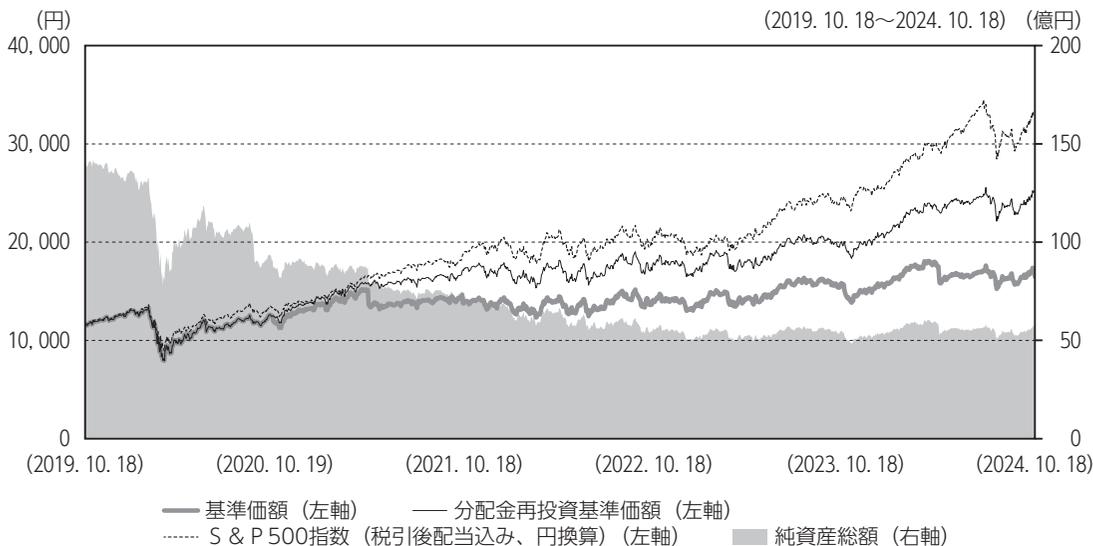


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年10月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年10月18日 期初	2020年10月19日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月18日 決算日	2023年10月18日 決算日	2024年10月18日 決算日
基準価額 (円)	11,689	11,959	13,796	13,914	15,118	16,492
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	550	2,500	250	700	2,400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.0	37.3	2.7	13.7	25.9
S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	14.2	40.6	8.3	21.1	35.2
純資産総額 (百万円)	14,079	8,708	7,079	5,509	5,222	5,445

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2024. 4. 19 ～ 2024. 10. 18）

■米国中型株式市況

米国中型株式市場は上昇しました。

米国中型株式市場は、当作成期首より、インフレ率が低下傾向となり利下げ期待が高まったことなどから、底堅く推移しました。しかし2024年7月中旬以降は、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感し、株価は急反発しました。9月中旬にF R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、米国中型株式市場は上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しなどから、円安基調となりました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、大幅な円高となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。当作成期末にかけては、米国の過度な景気減速懸念が後退したことなどから、米ドル円は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

健全な労働市場や底堅い個人消費などを背景に、米国経済が堅調さを維持していることや、インフレ圧力の緩和に伴い、利下げの可能性が高まっていることは、米国中型株式市場にとってプラス材料であるとみています。一方で、最近の株高は、力強い経済成長やインフレ圧力の後退、金利の低下など株式市場にとって好ましいシナリオが続くことへの期待感に支えられていることから、インフレ率上昇など想定外のイベントが発生した場合には市場に失望感が広がり、株価の下落幅が大

きくなるリスクがあると考えます。

このような理由から、当戦略は引き続き、こうしたリスクを意識したポジションを維持し、バリュエーションが収益成長に見合わない銘柄への投資を回避しています。銘柄選択にあたっては、良好なバランスシート、持続性のある競争力、安定した収益見通しが期待できる銘柄の発掘に注力していくとともに、まだ市場で十分に認知されていない、長期的な成長テーマに注目しています。例えば、当戦略では最近、電力会社の組入比率を引き上げました。AI（人工知能）や電気自動車の普及により電力需要が増加していることに加え、送電網の信頼性向上やクリーン・エネルギーへの転換のための電力インフラ（社会基盤）投資が加速していくと予想しています。

ポートフォリオについて

（2024. 4. 19～2024. 10. 18）

当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券に投資し、組入比率を高位に維持しました。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

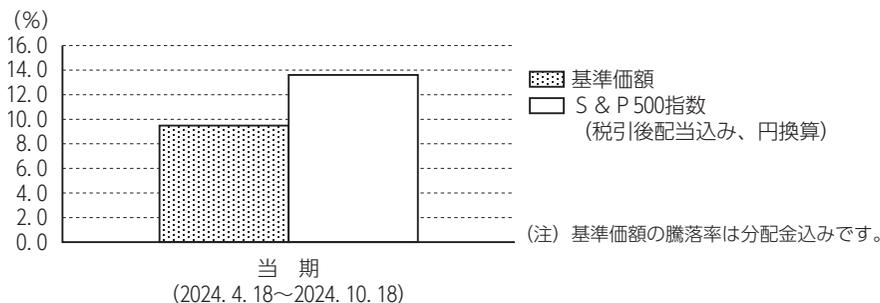
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位を維持しました。セクター別では、公益事業や資本財・サービスの比率を引き上げた一方で、割高感が強まった情報技術やこれまでの利上げによる恩恵が薄れていくと予想される金融の比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月19日 ～2024年10月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	900
対基準価額比率	（％）	5.17
当期の収益	（円）	900
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,491

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 84.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,405.67
(c) 収益調整金	1,084.93
(d) 分配準備積立金	4,816.29
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,391.80
(f) 分配金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,491.80

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の中型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

米国経済のソフトランディングやインフレ圧力緩和による利下げ開始は、米国中型株式市場にとってプラスとみています。その一方で、住宅着工件数の鈍化や低所得者層の消費に弱さが見られることから、景気減速の兆候がさらに強まれば、市場の変動性が高まる可能性があるかとみています。当戦略はこうしたリスクを意識したポジショニングを維持し、バリュエーションが収益成長に見合わない銘柄への投資を回避しており、慎重なアプローチが求められる局面では、当戦略の投資手法の有効性が高まると考えます。今後も持続可能な成長力と強力な競争優位性を持ち、負債水準が低くバランスシートが強固で、潤沢なフリー・キャッシュ・フローと健全な収益見通しを持つ企業の発掘に重点を置き、安定したリスク調整後リターンを獲得をめざす方針です。



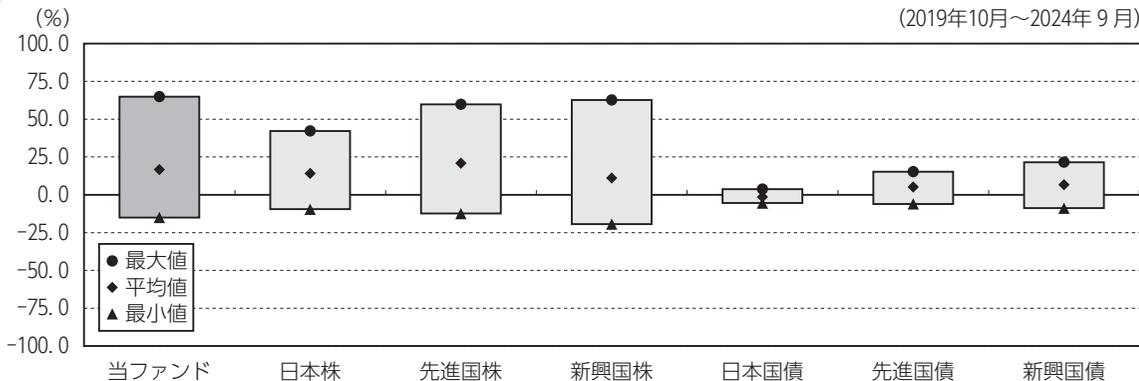
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2017年10月19日～2027年10月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンドの受益証券
	ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および不動産投資信託証券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の中型株式等（※）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおける米国の中型株式等とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式および不動産投資信託証券のうち、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが時価総額をもとに中型と判断した銘柄をいいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。 ロ. 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析をもとに、組入候補銘柄を決定します。 ハ. 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）は、SPDJI、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.9	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
平均値	16.6	14.1	20.9	11.1	1.5	5.2	6.8
最小値	△ 15.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



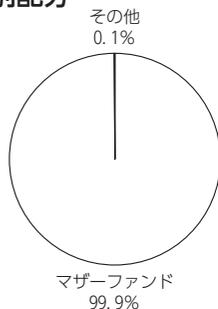
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

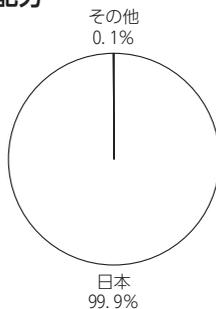
組入ファンド等

	比率
ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

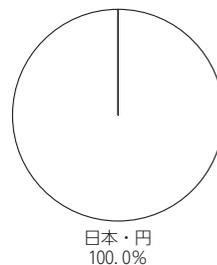
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年10月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年10月18日
純資産総額	5,445,402,916円
受益権総口数	3,301,883,960口
1万口当り基準価額	16,492円

* 当期中における追加設定元本額は139,428,769円、同解約元本額は149,330,057円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド（作成対象期間 2024年4月19日～2024年10月18日）

12ページをご参照ください。